

貸借対照表

(平成 20年 3月 31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,749,664	流動負債	5,146,802
現金及び預金	123,791	買掛金	311,240
売掛金	3,832,602	短期借入金	317,965
営業貸付金	70,154	未払金	850,233
未収入金	276,723	未払費用	2,099,691
商品	1,634	未払法人税等	632,535
貯蔵品	8,401	未払事業所得税	65,436
前払費用	184,744	未払消費税等	344,639
繰延税金資産	301,674	前受金	13,513
短期貸付金	3,924,717	預り金	168,994
その他の他	30,918	賞与引当金	334,212
貸倒引当金	△ 5,696	役員賞与引当金	8,340
固定資産	3,714,822	負債合計	5,146,802
有形固定資産	1,802,953	(純資産の部)	
建物	581,956	株主資本	
工具・器具及び備品	1,220,997	資本金	588,050
無形固定資産	524,031	資本剰余金	342,000
商標権	2,871	資本準備金	342,000
ソフトウェア	494,085	利益剰余金	6,387,634
電話加入権	27,074	利益準備金	121,105
投資その他の資産	1,387,837	その他利益剰余金	6,266,529
関係会社株式	256,291	任意積立金	10,000
関係会社社債	200,000	別途積立金	2,437,000
繰延税金資産	12,211	繰越利益剰余金	3,819,529
長期前払費用	33,515		
敷金及び保証金	884,066	純資産合計	7,317,684
破産更生債権等	17,788		
その他の他	1,753	負債純資産合計	12,464,486
貸倒引当金	△ 17,788		
資産合計	12,464,486		

損益計算書

〔平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで〕

(単位:千円)

	金額	
売上高		36,095,975
売上原価		29,949,951
売上総利益		6,146,024
販売費及び一般管理費		4,111,827
営業利益		2,034,196
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,566	
その他	127,584	151,151
営業外費用		
支払利息	2,387	
その他	127,853	130,241
経常利益		2,055,106
特別損失		242,349
固定資産除却費	19,244	
減損損失	20,697	
事業所移転費	101,521	
事業・業務整理損	80,535	
過年度ソフトウェア修正損	20,350	
税引前当期純利益		1,812,757
法人税、住民税及び事業税	805,093	
法人税等調整額	△ 36,529	768,563
当期純利益		1,044,194

個別注記表

1. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|-------------|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----|-------------|
| 商品 | 移動平均法による原価法 |
| 貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から会計基準を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,437千円減少しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産償却累計額	767,535 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	6,516,412 千円
短期金銭債務	104,104 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	23,219,454 千円
仕入高	1,261,273 千円
営業取引以外の取引による取引高	115,760 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数	11,761 株
2. 当事業年度末における自己株式の数	0 株
3. 剰余金の配当に関する事項	

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	153,010	13,010.00	平成19年3月31日	平成19年6月15日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、事業税、賞与引当金の否認等であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、電話設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名前	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KDDI(株)	被所有直接 100%	役員の兼任、 当社業務の提供、 資金の貸借等	(営業取引) テレマーケティング業務 人材派遣業務等の提供	23,212,858	売掛金等	2,586,307
				事業所の賃料	218,446	敷金	193,309
				通信料の支払	229,277	買掛金等	34,108
				(営業取引以外の取引) 貸付金の利息受取	17,973	短期貸付金	3,924,717
				貸付金の増減額	△ 211,961		
				社債の受取利息	5,400	関係会社社債	200,000

(注1)取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社に対する貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

価額その他の取引条件は市場実勢を勘案して個別に見積書を提出し価額交渉の上で決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社

(単位:千円)

属性	会社等の名前	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)KDDIエホールパ`沖縄	所有直接 100%	役員の兼任、 当社業務の受託、 資金の貸借等	(営業取引)			
				テレマーケティング業務支援	6,596	売掛金等	5,388
				テレマーケティング業務の委託	813,550	買掛金等	69,996
				(営業取引以外の取引)			
借入金の利息支払	2,387	短期借入金	317,965				
借入金の増減額	92,387						

(注1)取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社からの借入については、市場金利を勘案して決定しております。

価額その他の取引条件は市場実勢を勘案して個別に見積書を提出し価額交渉の上で決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社

(単位:千円)

属性	会社等の名前	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)KDDIテクニカル エンジニアリングサービス	なし	当社業務の提供	(営業取引) 人材派遣業務の提供	535,437	売掛金	58,033
	(株)KDDIネットワーク& ソリューションズ	なし	当社業務の提供等	(営業取引) 人材派遣業務の提供 通信料の支払	1,141,012 75,643	売掛金	10,126

(注1)取引条件及び取引条件の決定方針等

価額その他の取引条件は市場実勢を勘案して個別に見積書を提出し価額交渉の上で決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株あたり情報に関する注記

1株あたり純資産額	622,199 円	13 銭
1株あたり当期純利益	88,784 円	45 銭

9. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てによって表示しております。